地域の未来ワーキング・グループ報告書 概要版

~ 個性を活かした地域戦略と地域再生のための集約・活性化~

平成26年10月

地域の未来ワーキング·グループ 「選択する未来」委員会

1. 中長期的な地域の課題と対応の方向性

はじめに

✓ 今後50年間に地域が直面しうる構造変化を踏まえ、2020年頃までに重点的かつ分野横断的に取り組むべき課題と対応の方向性を取りまとめたもの

1.東京と地方が抱える課題

- ✓ 地方圏で人口減少と高齢化が先行し、地方圏以上に出生率が低い大都市圏も今後人口減少や高齢化が急速に進行
- ✓ 東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、我が国が全体として少子化と人口減少の克服が必要
- ✓ 東京と地方は、相互に支え合い、それぞれ持続的発展を遂げ、我が国の長期的な成長を担う地域として位置づけ

2. 東京一極集中是正と「地域の未来」の実現に向けた方向性

互

補

完

東京

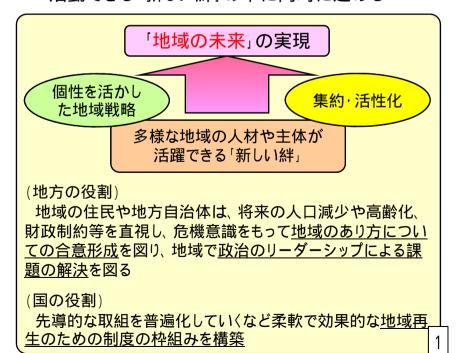
- ・世界から資金や人材を呼び込んでび込んで国際競争力を高める
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催 も踏まえ、<u>知的な創造拠</u> 点を形成
- ・働〈男女が<u>子供を産み育</u> てやすい環境を形成
- ・既に顕在化している<u>介護</u> 施設の不足等への対応

地方

- ·<u>個性を活かしながら</u>地域 づくりを進める
- ・地方に住みたい人の希望 の実現を支援することに より<u>地方への人の流れを</u> 促進
- ·<u>産業や雇用の場の創出</u> や中心部への<u>多機能集</u> 約化
- ・地方への本社機能等の移転誘導やテレワークの活用

3.「地域の未来」実現のための枠組みと抜本的取組

✓ 地域の再生のための「個性を活かした地域戦略」 と「集約・活性化」を多様な地域の人材や主体が 活動できる「新しい絆」の下に同時に進める



2.「個性を活かした地域戦略」の推進

1. 求められる「創意」と「人材」

- ✓ 「地方創生」は、地域に住み、関わる人々が、その地域の未来に希望を持てるようにすること
- ✓ 地域の自治体や住民が主役となり、創意を生かして地域資源を活用
- ✓ 戦略立案と実行には、人材が不可欠で、内外に広く求めていく
- ✓ 「なせば成る なさねば成らぬ何事も 成らぬは人のなさぬなりけり」(上杉鷹山)

2.「選択と集中」による地域戦略

「選択と集中」:地域の個性を活かせる地域の戦略を選択し、資源の集中による地域づくり

<u>ネットワークによる付加価値の創出</u>:人材や官民の多様な主体がICT等を活用しながら連携・交流し、イノベーションを創出 災害に強い地域づくり:食料安全保障の確立や医薬品の確保等を含めた災害に強いしなやかな地域づくりにも留意

3.地域戦略の構築(例)

農林水産業を活かした地域活性化

新たな目から見た地域資源の再発見、ICT 技術を活用したマーケット化、生鮮輸送な どの流通技術の活用。また、産地から直接 消費者に農産品を届ける産直、直販



「隠岐海士のいわがき·春香」 の養殖場

観光・交流を活かした地域活性化

国際的、広域的な人流、物流の受け皿づくり、地域資源の発掘や魅力の向上、これを担う人材の確保、長期滞在を含めた新しい形態の広域交流等



「昭和のまち」に再生した商店街

産学官金労連携による地域活性化

高齢化に対応した健康・医療などの先進的な地域づくりや、バイオ、ICT等先端技術を利用した地域づくり



サテライトオフィスでのミエンジニア相次ぎ、移住者も

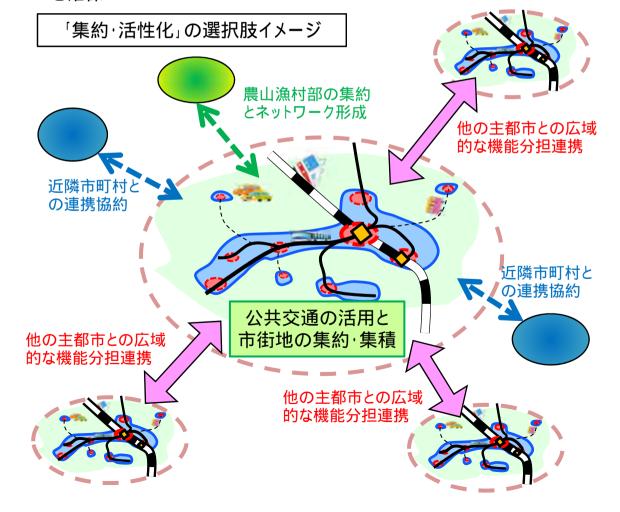
徳島県神山町では、優良なICTインフラ環境のもと、NPOが主体となり、自治体の支援策を活用し、サテライトオフィスの誘致等を推進。その結果、ITやデザイン会社の進出が

2

3.地域再生のための「集約・活性化」

1.「集約・活性化」の意義

- ✓ 行政サービス等を市街地中心部に多機能集約化し、生活の利便性 を高めながら経済活動を活性化
- ✓ 公共交通の活用と市街地の集約・集積を図るコンパクトシティの取組、複数の都市が連携協約を結ぶ地方中枢都市圏の形成、広域的な機能分担・連携等を行う方策等が選択肢
- ✓ 農山漁村部は、周辺集落と基幹集落、近隣の都市とのネットワーク を確保



2.「集約・活性化」の推進方策と推進体制

- ✓ 地方自治体、地域住民が<u>危機意識を</u> 共有し、将来予測を元に、「集約・活性 化」の中長期的な計画策定
- ✓ 先進的な取組への重点的な支援と ノウハウや知見の共有
- ✓ 実務を担う<u>地方自治体職員の能力向</u> 上、制度や運用の不断の見直し

3.「所有から利用」への転換

- ✓ 定期借地権や、特定目的会社を活用 した資金確保等、資産流動化の取組
- ✓ <u>空き家の除却、再生と流通</u>を促す仕組 の導入

4.公共施設をはじめとした公的資産の適切なマネジメント

✓ 他目的の公共施設との統合・再編や 民間施設の利用・合築、長寿命化を、 PDCAサイクルの下で推進

5. 合意形成へのルールづくり

- ✓ 解決に向けた手続、ルールや選択肢 について地域住民と情報を共有
- ✓ 住民自治の理念の下で合意形成を図り、政治のリーダーシップで施策を実現現

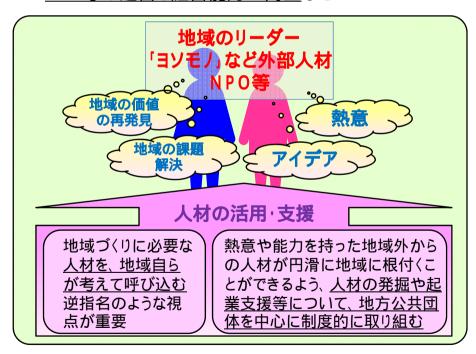
4.地域の「新しい絆」によるしなやかな地域づくり

1.「新しい絆」の意義

- ✓ 住民自らの参加の下、住民が地域へのプライドを持ちうるような持続可能な循環型の地域社会を形成
- ✓ 地域内発型産業の育成や地域の社会的課題への取組等を通じて、域内での経済循環を改善

2.担い手としての人材の活用

- ✓ 地域の<u>リーダーの育成</u>や、<u>地域の価値を再発見で</u> きる人材の登用
- ✓ NPO等の運営と経営能力の向上など



3. 社会的投資等の推進

✓ <u>地域の資金</u>が、地域の<u>社会的課題の解決のための</u> 活動に供給され、地域での資金循環の促進にもつ ながるような社会投資市場の形成

地域における社会的投資を促進するための環境づくり(投資に対する社会的な収益を定量的に評価する社会的インパクト評価の導入検討等)

休眠預金の活用検討やクラウドファンディングの利 用促進

「ふるさと納税制度」やNPO等にかかる寄附税制の活用

広報や情報開示によるNPO等への寄附の促進

おわりに

✓ 全国的視点で考えると、できる限り多くの成功事例を生み出していくことが必要。成功事例として評価し得る地域の数を政策的な目標として掲げるなど、関係者が一体となって取組を促進